

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	38,600	43,913	54,917
経常利益(百万円)	3,384	3,572	5,221
四半期(当期)純利益(百万円)	1,764	3,232	2,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,272	3,474	2,238
純資産額(百万円)	28,182	32,299	29,147
総資産額(百万円)	44,920	47,949	46,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.36	249.79	188.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	65.1	60.2

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	69.62	55.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国で緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州では債務問題長期化により依然景気低迷が続いております。また中国やインドの経済成長も減速しており、先行き不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな復調が見られるものの、円高や海外経済の減速を受けた輸出不振などを背景に、全体的に弱含みの動きとなっています。

主要取引先であります自動車業界において、国内自動車生産では、震災後の復興需要に加え、「エコカー補助金」による環境対応車普及策の効果により前年同期を上回る結果となりました。また海外においては、北米における堅調な需要の伸びと新興国市場での生産拡大により、自動車生産台数は前年同期を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間では、主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移した結果、売上高は43,913百万円（前年同期比13.8%増）と大きく増加いたしました。利益につきましても、売上高増加等により、営業利益は3,267百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は3,572百万円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益は3,232百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

震災後の復興需要と「エコカー補助金」による需要の増加により、売上高は29,521百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は2,518百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### アジア

市場における自動車需要の増加により、売上高は10,300百万円（前年同期比15.4%増）となりました。一方、利益面につきましても、洪水被害のあったタイ国生産拠点での一時的なコスト増加などの影響により、営業利益は678百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

#### 北米

自動車需要の堅調な回復により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は4,091百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益は106百万円（前年同期は営業損失114百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は241百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。

これは、主に被災後の自動車メーカー各社における生産体制の回復と「エコカー補助金」による需要増によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,853,000	12,853	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,853	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	160,000	-	160,000	1.22
計	-	160,000	-	160,000	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。  
なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,661	11,954
受取手形及び売掛金	8,440	6,725
電子記録債権	832	663
商品及び製品	878	769
仕掛品	599	817
未成工事支出金	197	278
原材料及び貯蔵品	1,519	1,536
繰延税金資産	802	816
その他	1,234	448
貸倒引当金	15	10
<b>流動資産合計</b>	<b>23,151</b>	<b>23,998</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,652	11,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,839	4,755
建物及び構築物（純額）	6,813	6,765
機械装置及び運搬具	18,343	18,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,057	13,580
機械装置及び運搬具（純額）	4,286	5,232
工具、器具及び備品	14,805	14,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,042	14,452
工具、器具及び備品（純額）	763	529
土地	5,362	5,254
リース資産	371	345
減価償却累計額及び減損損失累計額	269	276
リース資産（純額）	101	68
建設仮勘定	933	375
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,260</b>	<b>18,226</b>
<b>無形固定資産</b>	476	473
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,179	2,466
投資不動産	2,049	2,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	437	455
投資不動産（純額）	1,612	1,726
繰延税金資産	349	346
その他	788	772
貸倒引当金	62	62
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,866</b>	<b>5,250</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,603</b>	<b>23,950</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,755</b>	<b>47,949</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,532	5,990
短期借入金	1,334	1,338
未払法人税等	753	440
製品保証引当金	945	903
賞与引当金	809	515
役員賞与引当金	16	9
その他	2,073	2,233
流動負債合計	13,466	11,431
固定負債		
長期借入金	1,676	1,860
退職給付引当金	1,369	1,324
役員退職慰労引当金	834	823
資産除去債務	60	56
その他	200	153
固定負債合計	4,141	4,218
負債合計	17,607	15,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	22,010	25,010
自己株式	129	130
株主資本合計	28,574	31,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	842
為替換算調整勘定	1,228	1,216
その他の包括利益累計額合計	425	373
少数株主持分	997	1,100
純資産合計	29,147	32,299
負債純資産合計	46,755	47,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,600	43,913
売上原価	32,257	37,134
売上総利益	6,342	6,778
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	587	581
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	205	216
従業員給料	1,049	1,129
賞与引当金繰入額	112	109
役員賞与引当金繰入額	26	9
退職給付費用	62	44
役員退職慰労引当金繰入額	42	33
福利厚生費	229	256
旅費交通費及び通信費	153	187
減価償却費	108	111
その他	705	831
販売費及び一般管理費合計	3,283	3,511
営業利益	3,059	3,267
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	36	40
受取地代家賃	74	115
受取ロイヤリティ	38	74
為替差益	-	6
開発業務受託料	92	28
その他	145	121
営業外収益合計	396	405
営業外費用		
支払利息	18	16
賃貸費用	24	33
為替差損	12	-
持分法による投資損失	-	44
その他	16	6
営業外費用合計	71	101
経常利益	3,384	3,572
特別利益		
固定資産売却益	2	16
受取保険金	-	1,155
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	7	1,171

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	61	106
特別損失合計	61	106
税金等調整前四半期純利益	3,330	4,637
法人税等	1,384	1,241
少数株主損益調整前四半期純利益	1,946	3,395
少数株主利益	181	163
四半期純利益	1,764	3,232

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,946	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	39
為替換算調整勘定	371	39
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	673	78
四半期包括利益	1,272	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	3,283
少数株主に係る四半期包括利益	105	191

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は嘉興村上石崎汽车配件有限公司(現社名 嘉興村上汽车配件有限公司)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	27	8
支払手形	264	164
設備支払手形(流動負債の「その他」)	141	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,635百万円	1,937百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日は当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	129	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日は当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,678	8,923	2,998	38,600	-	38,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,209	393	1	2,605	-	2,605
計	28,888	9,316	3,000	41,205	-	41,205
セグメント利益又は損失( )	1,986	1,212	114	3,084	-	3,084

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,084
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	268
全社費用(注)	293
四半期連結損益計算書の営業利益	3,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,521	10,300	4,091	43,913	-	43,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,364	602	0	2,967	-	2,967
計	31,886	10,902	4,091	46,880	-	46,880
セグメント利益	2,518	678	106	3,303	-	3,303

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,303
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	293
全社費用(注)	329
四半期連結損益計算書の営業利益	3,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136.36円	249.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,764	3,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,764	3,232
普通株式の期中平均株式数(株)	12,942,136	12,939,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。